

社会・労働関係文献月録

・分類表は2005年12月号に掲載されています。
 ・収録誌の一覧は1991年6月号に掲載されています。
 ・掲載文献は研究所で閲覧・複写できます。所内での複写は有料です。なお、文書等（葉書・FAX・e-mail 可）で申込みの場合は、複写料および送料実費で申し受けます。定期購読者に限り、複写料は割引させていただきます。

法政大学大原社会問題研究所編 ☎ 042-783-2305
 東京都町田市相原町4342 (〒194-0298) F. 042-783-2311

2012.4.1～2012.4.30受け入れ分

(文献資料名) (著者名) (収録誌名) (巻-号) (月 号)
 *印単行書の場合→ (発行所) (判・頁) (刊行年月)

I 理論・一般

0. 総記

労働力人口の年齢構造と労働力率の変化	小川直宏	統計	62-10	11.10
*交通基本法を考える	交通権学会編	かがわ出版	A5.139	11. 1
*ハンセン病図書館	柴田隆行編 山下道輔	社会評論社	B6.183	11.10
*人材社会学	楠田 丘編	産労総合研究所出版部経営書院	A5.199	11.11
*戦略の工場 アントニオ・ネグリ著	中村勝己, 遠藤孝, 千葉伸明訳	作品社	B6.552	11.11
*残夢	鎌田 慧	金曜日	B6.358	11.12
*問われる子どもの人権	日本弁護士連合会編	駒草出版	A5.327	11.12
*山形県の社会経済 2011年		山形県経済社会研究所	A5.114	11.12
*労働科学研究所年報 平成23年版		労働科学研究所	B5.80	11. 9
*村山知義の宇宙	村山知義研究会編	読売新聞社美術館連絡協議会	B5.312	12
*生協総研賞・助成事業研究論文集 第8回		生協総合研究所	B5.111	12. 1
*専門情報機関総覧 2012		専門図書館協議会	B5.939	12. 1
*革命論	市田良彦	平凡社	B40.221	12. 2
*権利白書 2012	松澤悦子, 徳光清孝, 高橋宣之	権利問題研究会	A5.140	12. 2
*世界経済の新潮流	田中素香, 林光洋編著	中央大学出版部	A5.356	12. 2
*絶望の国の幸福な若者たち	古市憲寿	講談社	B6.301	12. 2
*日本社会の向かうべき道		全国勤労者福祉・共済振興協会	A4.53	12. 2
*人権年鑑 2012		部落解放・人権研究所	A5.317	12. 3
*プロメテウスの罯	朝日新聞特別報道部	学研パブリッシング	B6.269	12. 3
*よき師よき友	青木宗也先生追悼集刊行会編	エイデル研究所	A5.481	97.11

1. ジェンダー・フェミニズム・女性論

いまこそ父親力を	正高信男	共同参画	39	11.10
非婚化社会の出生率	持田めぐみ	香川大学経済論叢	84-2	11. 9
社会関係資本が政治参加に及ぼす効果	宮田加久子, 池田謙一	社会学・社会福祉学研究 (明治学院大)	136	11.10
特集 「女性国際戦犯法廷」一〇年を迎えて		女性・戦争・人権	11	11.10
従軍慰安婦訴訟が問うたもの・今後の課題 (シンポジウム報告) (松本克美) 「女性国際戦犯法廷」一〇年を迎えて (シンポジウム報告) (岡野八代 企画委員会) 日本軍「慰安婦」研究の成果と課題 (シンポジウム報告) (林 博史)				
ジェンダーと市民社会	衛藤幹子	法学新報 (中央大)	118-3/4	11. 9

Male trouble and the empowered female	Hidaka Katsuyuki	立命館産業社会論集	47-2	11. 9
* メディアとジェンダー	国広陽子, 東京女子大学女性学研究所編	勁草書房	B6.287	12. 1
2. 労働論				
「接客労働」とサービス労働	斎藤重雄	経済集志 (日本大)	81-2	11. 7
労働力から「児童」へ	元森絵里子	社会学・社会福祉学研究 (明治学院大)	136	11.10
労働の再定義	田中洋子	生活経済政策	594	11.11
3. 労使 (資) 関係論				
特集 今, 労使関係に問われていること	新たな集团的枠組みの模索	ビジネス・レーパー・トレンド	440	11.11
スウェーデンの労使関係の新たな動向 (西村 純)	労使関係とは誰のどういう関係か? (濱口桂一郎)	企業グループ労使関係の望ましい姿 (呉 学殊)		
4. 労働経済論 (含 賃金論)				
* 労働経済学入門 新版	太田聰一, 橘木俊詔	有斐閣	B6.239	12. 2
6. 社会政策論				
大震災から水産業をどう復興させるか	有坂哲夫	議会と自治体	162	11.10
新たな福祉国家を目指して国民皆保険・皆年金を達成 (座談会)	(出席者: 吉原健二 宮武剛 土田武史 司会: 佐藤政男)	週刊社会保障	2647	11.10. 3
地域再生への視点	沼田 良	法学新報 (中央大)	118-3/4	11. 9
* NPO再構築への道	原田晃樹, 藤井敦史, 松井真理子	勁草書房	A5.324	10.11
7. 社会保障論				
中国社会保障に関する一考察	櫻井幸男	大阪経大論集	62-2	11. 7
国際社会保障法の基本構造	岡 伸一	社会学・社会福祉学研究 (明治学院大)	136	11.10
所得・資産分配と社会保障	丸尾直美	週刊社会保障	2649	11.10.17
『社会保障・税一体改革成案』をどう評価するか	荒又重雄	北海道自治研究	512	11. 9
社会保障と財政に関する改革一課題と展望	横山純一	北海道自治研究	512	11. 9
* 働く	宮本太郎 責任編集	風行社	B6.295	11. 5
8. 社会福祉論				
Private sector career trajectories for women in Denmark and the USA	Jette Steen Knudsen	European journal of industrial relations	17-3	11. 9
離婚後の子どもと共同親権に関する一考察	野口康彦	茨城大学人文学部紀要 人文コミュニケーション学科論集	11	11. 9
* 生活の思想と福祉社会	柴田周二	ナカニシヤ出版	A5.191	11. 7
* ドイツと日本「介護」の力と危機	斎藤義彦	ミネルヴァ書房	A5.278	12. 2
* 大震災と子どもの貧困白書	「なくそう! 子どもの貧困」全国ネットワーク編	かもがわ出版	B5.360	12. 3
* 貧困待ったなし!	自立生活サポートセンター・もやい編	岩波書店	B6.191	12. 3
9. 産業・労働社会学				
* 人間を歩く 19 インタビュー記録編	早稲田大学人間科学部産業社会学研究室		B5.294	12. 1
11. 職業教育・訓練論				
女性のキャリア発達の意味	岩田正美	日本女子大学現代女性キャリア研究所紀要	現代女性とキャリア	3 11.10
女性のライフコースの質的調査・考	高頭麻子	日本女子大学現代女性キャリア研究所紀要	現代女性とキャリア	3 11.10
小大連携によるキャリア教育についての一試論	阿部 学	千葉大学人文社会科学研究所	23	11. 9
大学独自のキャリア形成支援の必要性	寺崎里水	福岡大学研究部論集B: 社会科学編	4	11. 9
Problems with the legal professional training mechanism	Tomio Kinoshita	Japan labor review	8-4	11. Autumn
The Ph.D. as a professional: Current status and Issues concerning the early careers of doctorate holders	Shinichi Kobayashi	Japan labor review	8-4	11. Autumn

* 国立大学における就職・キャリア支援

森本みどり 早稲田大学人間科学学術院産業社会学研究室 B5.72 12. 1

* 女性社員に支持されるできる上司の働き方 藤井佐和子 WAVE出版 B6.223 12. 2

* 大学生におけるキャリア選択の遅延 若松養亮 風間書房 A5.453 12. 2

II 労働問題

20. 総記

Conflicts at work – The relationship with workplace factors, work characteristics and self-rated health

Gabriel Oxenstierna/Linda L.Magnusson Hanson/Maria Widmark/Kristina Finnholm/Cecilla Stenfors

Industrial Health 49-4 11. 7

特集 労働者の状態と日本社会

経済

195 11.12

今日の労働者状態をどうみるか（伍賀一道） 不当解雇とたたかう労働者の連帯（座談会）（山口宏弥 松田隆明 生熊茂実） 日本の階級構成はどうなっているか（羽田野修一）

21. 雇用・労働市場

Labor reallocation over the business cycle Raven E.Saks/Abigail Wozniak Journal of labor economics 29-4 11.10

Neighbors and coworkers

Judith K.Hellerstein/Melissa McInerney/David Neumark Journal of labor economics 29-4 11.10

グローバリゼーションと雇用労働の変化

田端博邦

季刊労働行政研究 27 11.夏・秋

23. 賃金問題

The impact of wage bargaining and worker preferences on the gender pay gap

Seamus McGuinness/Elish Kelly/Philip JO'Connell/Tim Callan European journal of industrial relations 17-3 11. 9

賃金制度の改変と労働組合

高橋祐吉, 兵頭淳史

専修大学社会科学研究所月報 577 11. 7

24. 労働時間

企業はワーク・ライフ・バランスにどう向き合っているのか

鍋山祥子

山口経済学雑誌

59-6 11. 3

25. ホワイトカラー労働

* 会社員負けない生き方

野口 均

平凡社

B40.236 12. 2

26. パート・派遣労働

非正規雇用をめぐる論点

藤田伍一

週刊社会保障

2647 11.10. 3

いまさら聞けない!? 雇用のルール (31)

大内伸哉

労働基準

63-10 11.10

* 今後のパートタイム労働対策に関する研究会報告書

厚生労働省雇用均等・児童家庭局

A4.1冊 11. 9

28. 女性労働

Subjective symptoms of female workers sorting goods in summer

Ryoichi Inaba/Mayumi Okumura/Seyed Mohammad Mirbod

Industrial Health

49-4 11. 7

特集 女性・家族・仕事

季刊家計経済研究

92 11.Autumn

休日における夫の家事・育児への関与は平日の「埋め合わせ」になるのか（鈴木富美子） 所得と女性の幸福度（水谷徳子） パネルデータからみた女性の仕事・結婚・出産（坂口尚文） 単独世帯にある若年未婚女性の所得（田中慶子）

子育てに関するジェンダー意識

塚本利幸

福井県立大学論集

37 11. 8

男女間の家事分担の規定要因に関する考察

塚本利幸

福井県立大学論集

37 11. 8

30. 若年労働

若者を対象とする社会教育職員（ユースワーカー）の専門性に関する一考察

立石麻衣子

部落問題研究

198 11. 9

* 若者の現在 文化

小谷敏, 土井隆義, 芳賀学, 浅野智彦編

日本図書センター

B6.369 12. 3

31. 中高年労働

特集 定年延長を視野に入れた今後の高齢者雇用

月刊社労士

47-10 11.10

65歳までの一貫した処遇のルールづくりに向けて（山口陽一郎） 高齢者雇用を巡る法改正の動向とそれに伴う対応上の留意点（浅井 隆） 高齢者雇用をきっかけに、仕事や貢献に見合った賃金・処遇に向かっていくでしょう（インタビュー）（藤本 真）

有期雇用ならびに派遣対応と高齢者の再雇用について	鈴木銀治郎	人事管理REPORT	49-7	11.10
高齢者雇用と人事管理	今野浩一郎	電機連合NAVI	39	11.9/10
65歳定年制を導入したニッケの制度設計 (インタビュー) (川本 洋)		先見労務管理	1427	11.10.25
32. 障害者労働				
特集 障害学生のキャリア支援		ノーマライゼーション	31-10	11.10
就職情報誌・就職情報サイトによる支援 (泉 雅子) 大阪労働局・ハローワークにおける障害学生等の就職支援について (渡邊和江) 発達障害のある人への就労支援 (酒井京子) 障害学生のキャリア形成支援 (石田久之)				
障害者雇用施策と市民の人権意識	伊藤修毅	立命館産業社会論集	47-2	11. 9
* 障害者雇用と企業経営	狩俣正雄	明石書店	B6.269	12. 2
33. 外国人労働				
* 知っていますか? 移住労働者とその家族の人権一問一答	丹羽雅雄	解放出版社	A5.125	11.12
35. 労災, 職業病, 健康問題				
自治体職員のメンタルヘルスに関する研究	五十嵐敦, 福田一彦	福島大学研究年報	6	11. 1
福島第一原発事故の収束作業と労働者の被ばく問題	西野方庸	季刊労働行政研究	27	11.夏・秋
精神疾患の労災認定と企業の安全配慮義務 (11)	安西 愈	季刊ろうさい	11	11.秋
Factors of working conditions and prolonged fatigue among teachers at public elementary and junior high schools	Midori Shimizu/Koji Wada/Guoqin Wang etc.	Industrial Health	49-4	11. 7
Mental health, suicidal ideation, and related factors among workers from medium-sized business establishments in northern Japan	Eri Takusari/Mitsuru Suzuki/Hikaru Nakamura/Kotaro Otsuka	Industrial Health	49-4	11. 7
Burnout and job stress among Mongolian doctors and nurses	Ariusanaa Bagaajav/Sugarmaa Myagmarjav/Khuderchuluun Nanjid etc.	Industrial Health	49-5	11. 9
Comparison of sleep-related cardiac autonomic function between rotating-shift and permanent night-shift workers	Min-Huey Chung/Terry Bj Kuo/Nanly Hsu/Kuei-ru Chuo/Hsin Chu/Cherly C.H.Yang	Industrial Health	49-5	11. 9
Effects of menopausal hot flashes on mental workload	Mi Kyong Park/Noriaki Satoh/Masaharu Kumashiro	Industrial Health	49-5	11. 9
Effects of wearing the wrong glove size on shoulder and forearm muscle activities during simulated assembly work	In-Gyu Yoo/Jin Lee/Min-Ye Jung/Joo-Hyun Lee	Industrial Health	49-5	11. 9
職場のメンタルヘルスと職場復帰 (講演) (粥川裕平)		働くもののいのちと健康	49	11.10
障害者福祉現場における従事者のメンタルヘルスに関する基礎的研究	深谷弘和, 山本耕平, 大岡由佳, 峰島厚	立命館産業社会論集	47-2	11. 9
* 過労死・過労自殺の救済Q&A	大阪過労死問題連絡会編	民事法研究会	A5.243	11. 7
36. ハラスメント				
* パワハラなんでも相談新版	金子雅臣, 加城千波	日本評論社	B6.252	12. 2
III 労働運動				
40. 総 記				
労働組合の内部問題と法 (1)	鈴木芳明	大分大学経済論集	63-3	11. 9
41. 労働組合・運動論				
震災・原発事故と労働組合の民主主義	田端博邦	生活経済政策	593	11.10
オーストラリアにおける社会運動的労働運動の可能性と現状	杉田弘也	生活経済政策	594	11.11
単組委員長が語る出でよ未来の組合リーダー (座談会)	(岡本賢治 芝崎琢巳 脇田洋志)	ひろばユニオン	597	11.11
韓国非正規労働運動の現状とその取組み	脇田滋, 自由法曹団京都支部有志	労働法律旬報	1754	11.10.下旬
43. 地域別, 産業別共闘				
* IMF-JC加盟各国各組合労働諸条件一覧	第1~2巻 2011年度			
	若松英幸編	全日本金属産業労働組合協議会	A4.217	11.12
* 春闘ハンドブック 2012		情報産業労働組合連合会	A4.297	12. 1

* 情報労賃金実態調査 2011年度	情報産業労働組合連合会	A4.315	12. 1
* 総合労働条件調査報告書 2011年度版	情報産業労働組合連合会	A4.181	12. 1
* 出版産業賃金労働条件資料集 2012年	日本出版労働組合連合会	B5.88	12. 2
* 戦後ジャーナリスト職能運動の原点 (その2)	法政大学大原社会問題研究所	A4.154	12. 3
* 労働組合ガイドブック 2 第2版 労働研究センター編 日本生産性本部生産性労働情報センター		A5.85	12. 3
44. 単産, 単組			
JR不採用問題の和解と今後の課題	坂田晋作	建交労雑誌版 理論集	50 11.秋
国土交通労働組合結成の意義と今後の課題	安藤高弘	国公労調査時報	587 11.11
特集 産別大会から秋期闘争の課題を考える		社会主義	592 11.10
産別大会から引き継ぐものを考える (小笠原福司) 労働基本権確立と今後の賃金闘争で論議 (寺下雅人) 脱原発を確認した日教組大会 (亀井昭雄) 二四年間の教訓を活かし国労再興を誓う (山上 武)			
49. 権利闘争			
特集 労働者の雇用を守る闘い		季刊労働者の権利	292 11.10.Autumn
飛翔館高校 (近畿大学泉州高校) 不当解雇事件 (下迫田浩司) 公務員の整理解雇 (免職) について (城塚健之) ソーラーシリコンテクノロジー事件仮処分勝利決定 (中丸素明) 三菱ふそう派遣切り事件勝利解決 (笹山尚人)			
* 教職員の権利ハンドブック	村山晃, 全日本教職員組合弁護団編	旬報社	A5.211 12. 2
51. 教育文化宣伝活動			
* 本日開店・国労バッジのパン屋です	国労文化団体協議会	青磁社	B6.250 89. 9
53. 労働組合と社会問題, 社会運動			
ディーセント・ワークと労働組合	西谷 敏	季刊労働行政研究	27 11.夏・秋
54. 労働者福祉・協同組合運動			
特集 協同組合の社会的価値を問う 国際協同組合同年と協同組合憲章		協同組合研究	30-3 11. 8
食料問題に果たす協同組合の社会的役割 (小山良太) 自然環境保全とエネルギー問題に果たす協同組合の社会的役割 (報告) (河野直践) 労働者協同組合が果たしている社会的役割 (報告) (岡田俊介) 中小企業憲章の意義と課題 (報告) (三井逸友) 国際協同組合同年の意義と課題 (報告) (栗本昭)			
「周辺地域」における労働者協同組合の事業活動とNPO法人化の意義			
	佐々木雅夫, 佐藤信	協同組合研究	30-3 11. 8
特集 震災とボランティア		生活協同組合研究	429 11.10
東日本大震災と市民性・NPO (田中尚輝) 生協のボランティア活動 (山内明子)			
* 生協組合員理事トップセミナー報告集 第13回		くらしと協同の研究所	A4.80 12. 2
IV 経営労務			
60. 総 記			
* グローバル化のなかの企業文化			
石川晃弘, 佐々木正道, 白石利政, ニコライ・ドリャフロフ編著	中央大学出版部	A5.392	12. 2
* 賃金・人事制度改革の軌跡	岩崎馨, 田口和雄編著	ミネルヴェア書房	A5.284 12. 2
* 協働会の企業調査資料		法政大学大原社会問題研究所	A4.100 12. 4
* J R 労務管理と健康破壊	木元進一郎, 芹沢憲一編著	日本評論社	A5.255 92. 9
61. 人事・労務管理			
人材マネジメント施策と経営戦略の適合関係	竹内規彦	青山経営論集	46-2 11. 9
特集 事業の未来は管理者が創る		企業と人材	985 11.11
事業変革に人材育成部門は貢献できるか (長野恭彦) 人が「つながるマネジメント」が管理職を変える (高橋克徳)			
スキル・キャリアの社会的認定をめぐる	菊池光造	国際経済労働研究	1014 11.10
中小企業の人材活用戦略	百瀬恵夫	商工金融	61-10 11.10

62. 賃金管理				
*賃金データブック	2012年版	労働基準調査会出版局編	労働調査会	B5.95 12. 1
*賃金・労働条件総覧	2012年版	産労総合研究所編	経営書院	B5.412 12. 2
64. 定年制, 退職金, 企業年金				
特集	年金確保支援法が成立 従業員抛出(マッチング抛出)が可能に	企業年金	386	11.10
	年金確保支援法成立の諸影響と今後の課題・展望(インタビュー)(大江英樹) 年確法成立に伴うDC制度導入企業への影響や今後の課題(鼎談)(出席者: 児玉涼子 佐藤雅訓 司会: 福本充伸)			
65. 福利厚生				
特集	成年後見制度において社労士に求められる対応とは	月刊社労士	47-11	11.11
	社会保険の専門家として社労士が成年後見業務に取り組む意義とは(座談会)(小室民也 張本保昌 前田新太郎 山本宏 司会: 奥田久美) これまでの足跡と今後の課題(小池信行)			
	ドイツの企業内福利厚生におけるカフェテリアプランと労働法上の諸問題			
	柳屋孝安	修道法学(広島修道大)	34-1	11. 9
68. 安全衛生管理				
	震災とアスベスト対策(講演)(森 裕之)	働くもののいのちと健康	49	11.10
	東日本大震災と産業保健活動	広瀬俊雄	働くもののいのちと健康	49 11.10
	*安全専一 復刻版	日光市	A6.83	11.11
	*送検事例と労働災害 平成23年版	労働調査会	B5.95	11. 7
	*労働安全衛生総合研究所年報 平成22年度	労働安全衛生総合研究所	A4.161	12. 3

V 労働・社会政策

70. 総記				
特集	子どもの貧困	季刊教育と文化	57	09.Autumn
	子どもの貧困と就学援助制度(鷹 咲子) 子ども支援の視点からみた母子世帯の現状と福祉支援の課題(清水冬樹) 子どもの貧困(阿部 彩) 英国における子どもの貧困問題の現状と政策(西田幸代)			
特集	エネルギー政策の検証	都市問題	102-10	11.10
	政治に翻弄された再生可能エネルギー, FIT法で導入は一気に進むか(石井義備) 発送電分離をめぐる議論の検証(橘川武郎) エネルギー政策形成過程の現状と課題(城山英明)			
特集	放射能から子どもたちを守るために 声を聴こう! 声をあげよう! 女も男も		11.10	臨時増刊号
	東電への「損害賠償請求」運動を開始(人見やよい) 子どもたちを守るための教育現場の取り組み(角田政志)			
	格差の連鎖を断つために	報告者: 肥下彰男	コメンテーター: 山田潤	職場の人権 72 11. 9
特集	地域を支える	JP総研Research	15	11. 9
	地域を復興させる意味(内山 節) 震災復興に際して人材調達をどうするか(小野晶子) 東京圏における災害時のコミュニティ共助の可能性(中澤高志) ゆるいけれど信頼のある繋がり(インタビュー)(玄田有史) 関東大震災(北原糸子)			
	東日本大震災以降の再生可能エネルギー政策に対する考察			
	馬上丈司	千葉大学人文社会科学研究所	23	11. 9
特集	これからのエネルギー政策について考える	電機連合NAVI	39	11.9/10
	福島第一原発事故後の日本のエネルギー政策(橘川武郎) EUのエネルギー輸入依存とエネルギーミックスの改善(蓮見 雄) 北東アジアのエネルギー安全保障(伊藤庄一)			
特集	課税の公平と税制改革	View&vision(千葉商科大)	32	11. 9
	課税単位と給付付き税額控除(高松慶裕) 消費税負担と給付付き税額控除(田代昌孝) 「社会保障と税の一体改革」の分析(小此木潔)			
	地域活性化に貢献する中小企業組合の現状と課題	森川信男, 佐久間一浩	青山経営論集	46-2 11. 9
	雇用構造の変化の下における社会政策と就業	阿部 誠	大分大学経済論集	63-3 11. 9
特集	原発災害・震災と地域再生		経済科学通信	126 11. 9
	福島原発事故と「脱原発依存」の地域戦略(清水修二) 東日本大震災の真の復興のために(池田 清) 東日本大震災と復興の基本方向をめぐって(平岡和久)			

特集	どうするエネルギー政策	月刊自治研	625	11.10
	3・11以後の原子力と地域を考える(対談)(逢坂誠二 開沼博)再生可能エネルギー特別措置法は地域社会をどう変えるのか?(増原直樹)“節電”が変える社会と暮らし(歌川 学)自然エネルギー先進自治体の現状と課題(日向信二)			
特集	復興の主体と地域再生	生活経済政策	594	11.11
	復興と地域再生に向けた地方財政(星野 泉)市民主体の復興・地域再生へ(坪郷 實)「災後」の復興に胚胎する脱成長の地域再生(高橋伸彰)全員が復興の主体(住沢博紀)			
特集	原発ゼロの日本へ	前衛	876	11.11
	原発における被曝労働と非正規労働者の「活用」(萬井隆令)自然エネルギーの現状と本格的導入への課題(佐藤 洋)			
特集	災後の東京 震災に向き合う大都市	地域開発	566	11.11
	「応急仮設住宅」をめぐる(平野正秀)東京都防災計画の『想定外』を探る(畑山 弘)災害弱者への施設環境面からの対策(三島富茂)“超高齢社会型災害”と都市のコミュニティ(辻 利夫)エネルギー政策の転換と夜の都市景観形成(山岸達矢)東京地方関係の見直しから再構築へ(伊藤久雄)再考・首都機能移転(大西隆)帰宅困難者と企業の責任(細木博雄)			
	「ワークフェア」は貧困を解決できるか?(4)	都留民子	賃金と社会保障	1548 11.10.下旬
特集	今後のエネルギー政策を考える	北海道自治研究	513	11.10
	風の資源をどう生かす(鈴木 亨)太陽光発電は普及するか(長岡忠正)どさんこ再生可能エネルギー パイオガス(小林康雄)エネルギー政策の転換と再生可能エネルギーの展望(吉田文和)自然エネルギー協議会と自然エネルギーの取り組み(嶋 聡)			
	*人口減少下の制度改革と地域政策	塩見英治, 山崎朗編著	中央大学出版社	A5.340 11.12
72. 賃金政策				
	65歳雇用に向け賃金・人事処遇制度の見直しを	溝上憲文	先見労務管理	1425 11.9.25
75. 職業教育・訓練政策				
	EUにおける「市民」と「シティズンシップ」の関連			
		坂本 昭	福岡大学研究部論集B:社会科学編	4 11.9
	中国(大連及び北京)における産学共同型若年者職業教育の取り組みについて			
		下田健人	麗澤経済研究	19-2 11.9
76. 社会保障政策				
	社会保障の変質と再編ねらう「一体改革案」批判	木山紀一	議会と自治体	162 11.10
	仙台市における保育環境と保育政策	萱沼美香	エコノミクス(九州産大)	16-1 11.9
	Physicians' career building and their shortage in some specialties			
		Atsushi Yoshida	Japan labor review	8-4 11.Autumn
	中国における年金保険制度の基本視点と改革の方向性	黄 声遠	大阪経大論集	62-2 11.7
	中国農村部における多層的医療保障体系の構築	王 崢	大阪経大論集	62-2 11.7
	自己強化する制度と政策知識	砂原庸介	大阪市立大学法学雑誌	57-3 11.5
	「空想的介護保険論」からは何も生まれない	池田省三	介護保険情報	12-7 11.10
	社会保障・税一体改革と自治体	二宮厚美	季刊自治と分権	45 11.10
特集	成長と持続可能性の両立を目指した社会保障と税・財政一体改革を	経済Trend	59-11	11.11
	将来世代からみた社会保障改革(小塩隆士)財政の現状と改革の方向(土居丈朗)消費税率の引き上げと社会保障・税一体改革(佐藤主光)共通番号制度と社会保障・税財政の改革(榎並利博)社会保障改革に関する経団連の考え方(荻田 伍)少子高齢化社会における社会保障・税一体改革の姿を探る(座談会)(宮島香澄 吉川洋 渡辺捷昭 斎藤勝利 司会:久保田政一)			
特集	生活保障の明日	月刊社会民主	678	11.11
	業務委託・請負労働者は、「労働組合法上の労働者」か(宮里邦雄)何のための政権交代か—野田政権は雇用・貧困問題に向き合え(高井 晃)生活保護改革に当事者の声を!(稲葉 剛)			
特集	地震、津波……その時医療は東日本大震災から現在まで	月刊保団連	1077	11.10
	医療過疎に苦しむ被災地(井上博夫)民医連の被災地支援活動の取り組み(遠藤 隆)避難先でも、医者だった(村岡正朗)東日本大震災の被害の特徴と地域医療の課題(室崎益輝)			

特集 就業形態の多様化と医療保険制度		健康保険	65-11	11.11
企業の人材活用の変化と雇用形態の推移 (佐藤博樹) 就業形態の多様化が医療保険制度や健康保険組合に与える影響 (田極春美, 横山重宏, 家子直幸)				
家族政策に関する日本の研究動向と介護者の位置	三富紀敬	静岡大学経済研究	16-2	11.10
「税と社会保障の一体改革」の現状と展望	伊藤 修	社会主義	592	11.10
被災地の復興を最優先に診療報酬改定の議論に対応 (インタビュー)	(鈴木邦彦)	社会保険旬報	2473	11.10. 1
医療計画の実効性向上とDPC公開データの活用	松田晋哉	社会保険旬報	2475	11.10.21
診療報酬における医療技術の評価	齊藤寿一	社会保険旬報	2476	11.11. 1
生涯を通じた口腔保健の推進に取り組む (インタビュー) (大久保満男)		社会保険旬報	2472	11.9.21
がん患者の健康権保障と日本のがん対策の課題	棟居徳子	週刊社会保障	2648	11.10.10
年金スライドの問題点	江口隆裕	週刊社会保障	2648	11.10.10
社会保障改革の理念と現実	石田重森	週刊社会保障	2649	11.10.17
社会的保護に関するILO勧告とソーシャル・プロテクション・フローア	山田 晋	週刊社会保障	2650	11.10.24
ドイツにおける非正規労働者の社会保険適用	土田武史	週刊社会保障	2650	11.10.24
社会保障改革で全世代に対応した「参加保障」の実現を (講演)	(宮本太郎)	週刊社会保障	2647	11.10. 3
わが国の歯科界の再生は可能か?	川渕孝一	週刊社会保障	2647	11.10. 3
育児休業制度の問題点と今後	大石亜希子	週刊社会保障	2651	11.10.31
第3号被保険者制度の抜本的な見直し議論を	棕野美智子	週刊社会保障	2651	11.10.31
事故死・病死という二分法	長沼建一郎	週刊社会保障	2654	11.11.21
率先すべきは賃下げではなく定年延長	清家 篤	週刊社会保障	2654	11.11.21
児童への社会保障給付と親	大原利夫	週刊社会保障	2646	11.9.26
社会保障・税の一体改革を巡って	若杉敬明	週刊社会保障	2646	11.9.26
国民皆保険・皆年金50年 (座談会) (駒村康平 島崎謙治 新田秀樹 一圓光彌)		生活経済政策	595	11.12
被災地の医療再建に何が必要か	梅津邦夫	前衛	876	11.11
「社会保障・税一体改革成案」は何をもたらすか?	里見賢治	賃金と社会保障	1548	11.10.下旬
特集 生活保護水際作戦・辞退廃止と助言・教示義務 小倉北自殺事件		賃金と社会保障	1547	11.10.上旬
口頭による生活保護申請と行政の助言・教示義務, および保護辞退届による保護廃止処分違反の違法性 (村田悠輔)				
生活保護打ち切りによる小倉北自殺事件判決 (福岡地小倉支判 (2011 (平23)・3・29賃金と社会保障1547号42頁)) について (田籠亮博)				
医療費適正化・国保広域化と被保険者の権利 (下)	伊藤周平	賃金と社会保障	1546	11.9.下旬
特集 社会と保障を考える		まなぶ	652	11.10月増刊号
働くものと社会保障 (高木郁朗) “103万と130万の壁” がもたらす不公平 (酒井和子) 国民皆保険を守り, 医療関連法を骨向きにする運動の構築を (土屋悟史) 「待つ医療」から「出かける医療」への転換を (西山一郎, 竹内一夫, 木手紀子) 山間の村で, 社会保障を考えてみた (天明伸浩) 日本の社会保障の現実と課題 (吉成勝男) 医療機関と行政と市民が一体となった取り組みを (水口 剛) 働きたくとも, 雇用がない現状をどう打破するか (金子豊貴男)				
特集 権利としての社会保障		民医連医療	471	11.11
今あるべき社会保障とは (後藤道夫) 社会保障・税一体改革でオトリに使われた社会保障変質の道 (二宮厚美) 東日本大震災被害の実態ととりくみを振り返る (今田隆一)				
*Q&A共通番号ここが問題	黒田 充	自治体研究社	A5.182	11.10
77. 社会福祉政策				
わが国における放課後児童対策の展開	三根佳祐	大阪経大論集	62-2	11. 7
特集 EPAによる介護人材等の受け入れがめざすもの		月刊福祉	94-12	11.11
これまでのEPAによる介護福祉士・看護師候補者の受け入れから見えてきたもの (安里和晃) EPAによる「専門的・技術的分野の外国人労働者」の受け入れ (菅原淳一) 外国人介護福祉士・看護師候補者の受入ネットワーク (石岡 晃) 介護福祉士候補者の受入体制 (永田壽子)				

特集 障害者基本法の改正	ノーマライゼーション	31-9	11. 9
障害者基本法改正に対する原理的評価（大曾根寛）主に総則についての所感（河村ちひろ）自治体の立場から見た障害者基本法改正の評価と課題（二見清一）地方からの視点、『障害のある女性』からの視点（平野みどり）障害者基本法の改正について（難波吉雄，片山貴順）			
高齢者ショートステイにおける生活相談員の悩みとは何か	口村 淳	評論・社会科学（同志社大）	97 11. 9
中国農村地域における高齢者福祉施設に関する一考察	郭 芳	評論・社会科学（同志社大）	97 11. 9
地域における「高齢者の住まい」の構築に向けて	室地隆彦	法学新報（中央大）	118-3/4 11. 9
21世紀のスウェーデンの障害者福祉政策の方向性	清原 舞	桃山学院大学社会学論集	45-1 11.10
韓国における在宅介護サービスの現状と療養保護士養成の課題	朴 仁淑	立命館産業社会学論集	47-2 11. 9
* 福祉政策の形成と国家の役割	大山 博	ミネルヴァ書房	A5.338 12. 2
78. 労働法			
債権法改正と労働法（講演）（鎌田耕一）		月刊労委労協	666 11.10
労組法上の労働者性を巡る判例・命令（講演）（田中 誠）		月刊労委労協	666 11.10
高齢者雇用安定法の改正に向けた諸課題	根本 到	月刊労委労協	667 11.11
The legal issues surrounding professionals in relation to labor law	Ikuko Mizushima	Japan labor review	8-4 11.Autumn
石綿にばく露した労働者の退職後の団交申入れと団交拒否の「正当な理由」	水町勇一郎	中央労働時報	1138 11.10
整理解雇の相当性	岩本俊也	中央労働時報	1138 11.10
特集 個人請負・委託就業者の法的保護		日本労働法学会誌	118 11.10
個人請負・委託就業者と労組法上の労働者概念（シンポジウム）（橋本陽子）個人請負・委託就業者の契約法上の地位（シンポジウム）（川田知子）			
自然災害時における法的課題と対策	中野明安	労働法学研究会報	2511 11.10.15
* 実践労働相談入門	水谷英夫	民事法研究会	A5.393 11.11
* 最低賃金と最低生活保障の法規制	神吉知郁子	信山社	A5.318 11.12
* 雇用関係法 2	秋田成就	信山社	A5.949 12. 1
79. 労働判例			
最新労災判例（11）	山口浩一郎	季刊ろうさい	11 11.秋
役員退職慰労年金の支給打ち切りの可否	高岸直樹	地域政策研究（高崎経済大）	14-1 11. 8
労災補償法における労働者	柳澤 旭	山口経済学雑誌	60-2 11. 7
国・足立労基署長（クオーク）事件	東京地方裁判所	労働判例	1031 11.11. 1
クレディ・スイス証券	東京地方裁判所	労働判例	1031 11.11. 1
トーホーサッシ事件	福岡地方裁判所	労働判例	1031 11.11. 1
日本ベリサイン事件	東京地方裁判所	労働判例	1031 11.11. 1
労働者性をめぐる新たな動向（使用者側代理人の立場から）	峰 隆之	労働法学研究会報	2512 11.11. 1
一九六四年公民権法第七編にもとづく大規模クラスアクションの限界	永野秀雄	労働法律旬報	1754 11.10.下旬
管財人企業再生支援機構らによる支配介入	山口 泉	労働法律旬報	1753 11.10.上旬
出資者の立場を最大限に利用した支配介入	宮里邦雄	労働法律旬報	1753 11.10.上旬
被災労働者本人を基準とする労災認定が最高裁で確定	森 弘典	労働法律旬報	1753 11.10.上旬
労働者の長髪・ひげ規制と身だしなみの自由	中村和夫	労働法律旬報	1753 11.10.上旬
原発立地市町村	伊藤久雄	労働法律旬報	1752 11.9.下旬
長期間の病気により取得できなかった年次有給休暇の行方	丸山亜子	労働法律旬報	1752 11.9.下旬
マガジンプランニング事件	塩見卓也	労働法律旬報	1752 11.9.下旬
確定判決に反して配転・自宅待機を命じられた組合員の損害賠償請求等が認められた事例	慶谷典之	労働法令通信	2260 11.9.28

80. 労働委員会

個別労使紛争の動向と申立てから終結まで（講演）（吉田耕造）	月刊労委労協	667	11.11
調整事件の動向と申請から終結まで（講演）（中世古幸治）	月刊労委労協	667	11.11
不当労働行為救済制度の意義と内容（講演）（宮里邦雄）	月刊労委労協	667	11.11
不当労働行為事件手続と参与の役割（講演）（水谷研次）	月刊労委労協	667	11.11
* 不当労働行為事件命令集《22年5月～8月・147》	中央労働委員会事務局	A5.1168	12
* 不当労働行為事件命令集《22年9月～12月・148》	中央労働委員会事務局	A5.1461	12
* 富山県労働委員会年報 平成21・22年度	富山県労働委員会事務局	A5.140	12. 2
* 山形県労働委員会年報 平成23年	山形県労働委員会事務局	A4.36	12. 3
* 茨城県労働委員会年報 平成23年	茨城県労働委員会事務局	A4.117	12. 3
* 山梨県労働委員会年報 平成23年版	山梨県労働委員会事務局	A5.60	12. 3
* 新潟県労働委員会年報 平成23年版	新潟県労働委員会事務局	A5.67	12. 3
* 長野県労働委員会年報 平成23年	長野県労働委員会事務局	A5.88	12. 3
* 愛知県労働委員会年報 平成23年版	愛知県労働委員会事務局	A4.156	12. 3
* 奈良県労働委員会5年誌 平成23年刊	奈良県労働委員会事務局	A4.267	10.10
* 島根県労働委員会年報 平成23年版	島根県労働委員会事務局	A4.134	12. 3
* 岡山県労働委員会年報 平成23年	岡山県労働委員会事務局	A4.84	12. 3
* 香川県労働委員会年報 平成23年	香川県労働委員会	A4.56	12. 3
* 愛媛県労働委員会年報 平成23年	愛媛県労働委員会事務局	A4.65	12. 3
* 不当労働行為事件命令集 平成23年	東京都労働委員会事務局	A5.672	12. 3
* 地方労働委員会への取組み 2	国鉄労働組合岡山地方本部	B5.1冊	93. 8

VI 世界労働

90. 総記

特集 「国際競争力強化」論を斬る	労働総研クォーターリー	84	11.秋季
職場から見た「国際競争力強化」論の欺瞞（柴田外志明）	財界の「国際競争力強化」論と日本経済（藤田 実）		

91. アジア

* タイ国マイクロデータ利用による教育投資の収益率推定に関する研究	新谷正彦	西南学院大学学術研究所	A5.280	12. 3
-----------------------------------	------	-------------	--------	-------

93. ヨーロッパ

Stabilizing effects of European works councils	Maruks Hertwig/Ludger Pries/Luitpold Rampeltshammer	European journal of industrial relations	17-3	11. 9
--	---	--	------	-------

95. 北アメリカ

アメリカの事業場外労働	松井丈晴	経済系（関東学院大）	249	11.10
-------------	------	------------	-----	-------

99. ILO, 国際機関

* ユニセフ年次報告 2010	国際連合児童基金編	日本ユニセフ協会	28cm.56	10
-----------------	-----------	----------	---------	----

VII 歴史

100. 総記

* 革新幻想の戦後史	竹内 洋	中央公論新社	B6.555	11.10
* 日本軍接收図書	鞆谷純一	大阪公立大学共同出版会	A5.248	11.10
* 海を越える一〇〇年の記憶	李 修京編	図書新聞	B6.344	11.11
* 米軍基地の歴史	林 博史	吉川弘文館	B6.207	12. 1
* 革命家マルクスとイエニー	土屋保男	新日本出版社	B6.210	12. 2
* 講座・人権ゆかりの地をたずねて		世界人権問題研究センター	A5.271	12. 2
* 農民と労働者の民主主義	中田瑞穂	名古屋大学出版会	A5.464	12. 2
* レジスタンス女性の手記	アニエス・アンペール著 石橋正孝訳	東洋書林	B6.329	12. 2
* 日本戦時農地政策の研究	坂根嘉弘	広島大学経済学部	A5.305	12. 3

101. 生活・労働史（日本）					
日本のジェンダー史研究	長野ひろ子	中央大学経済研究所年報	42	11. 9	
* ヤマの話を聞く会 記録集2	石川孝織編	釧路市立博物館	A4.70	12. 1	
* 筑豊炭坑絵巻 新装改訂版	山本作兵衛	海鳥社	24xA4.286	12. 2	
* 朝鮮人強制連行	外村 大	岩波書店	B40.267	12. 3	
102. 生活・労働史（外国・国際）					
* 社会問題の変容	ロベール・カステル著 前川真行訳	ナカニシヤ出版	A5.627	12. 3	
105. 社会事業・慈善事業史					
* 人権から見た近代京都	秋定嘉和	世界人権問題研究センター	A5.215	12. 3	
106. 社会・労働政策史（日本）					
* 日本公的年金政策史	矢野 聡	ミネルヴァ書房	A5.605	12. 1	
108. 労働運動史（日本）					
* 闘いの軌跡…明日へ。はかた		国労博多地区本部・博多闘争団	A4.128	10.10	
* 連合兵庫結成20周年誌		日本労働組合総連合会兵庫県連合会	A4.30	11.10	
* この手に勝利を！勇往遭遇		国鉄労働組合札幌地区本部・札幌闘争団	A4.199	11.12	
* 国鉄闘争の真実	二瓶久勝	スペース伽耶（発売：星雲社）	B6.219	12. 2	
* むかし原発いま炭鉱	熊谷博子	中央公論新社	B6.430	12. 3	
* 早稲田大学教員組合五十年誌		早稲田大学教員組合	A4.269	12. 3	
* 運動を支えた歳月	佐藤栄一編	国鉄労組書記労働組合	A5.131	80. 6	
* 紙ひとえの選択	桐原浩著 社会通信社編	社会通信社	B6.185	92. 4	
112. 諸社会運動史					
狭山事件・狭山闘争とは（座談会）					
（高岩昌興 平田純博 鈴木慰他 司会：吉田勉 藤沢靖介 記録：山脇史子）				明日を拓く	90 11. 3
* 人権の砦として		青年法律家協会弁護士学者合同部会	B5.279	12. 3	

~~~~~  
お詫びと訂正  
~~~~~

本誌645号（2012年7月号）に掲載した「書評と紹介」で著者のお名前に誤記がありましたので、お詫び申し上げますとともに訂正します。

（誤）垣田祐介著『地方都市のホームレス』

（正）垣田裕介著『地方都市のホームレス』